

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

(平成19年 8月 第1回訂正分)

## 株式会社ジーエヌアイ

ブックビルディング方式による募集の条件及びブックビルディング方式による売出しの条件等の決定に伴い、証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成19年8月14日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

平成19年7月31日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集10,000,000株の募集の条件及び募集に関し必要な事項を、平成19年8月14日開催の取締役会において決定し、並びにブックビルディング方式による売出し5,711,000株(引受人の買取引受による売出し3,662,000株・オーバーアロットメントによる売出し2,049,000株)の売出しの条件及び売出しに関し必要な事項が決定し、また、同日開催の取締役会において第7期第1四半期連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年6月30日まで)及び第7期第1四半期会計期間(平成19年4月1日から平成19年6月30日まで)の四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表が承認されましたので、これらに関連する事項及び記載内容の一部を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出しましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には\_\_\_\_\_ 罫を付し、ゴシック体で表記しております。

(ただし、「第二部 企業情報 第5 経理の状況」については\_\_\_\_\_ 罫を省略して、明朝体で表記しております。)

### 第一部【証券情報】

#### 第1【募集要項】

##### 1【新規発行株式】

欄外注記の訂正

(注) 2. 上記とは別に、平成19年7月31日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式2,049,000株の第三者割当増資を行うことを決議しております。

なお、その内容については、「第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

(注) 2. の全文削除及び3. の番号変更

## 2【募集の方法】

平成19年8月22日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の証券会社（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は平成19年8月14日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額（77円）以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といえます。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。（略）

### 欄内の数値の訂正

「ブックビルディング方式」の「発行価額の総額(円)」の欄：「1,105,000,000」を「770,000,000」に訂正。

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額(円)」の欄：「598,000,000」を「460,000,000」に訂正。

「計(総発行株式)」の「発行価額の総額(円)」の欄：「1,105,000,000」を「770,000,000」に訂正。

「計(総発行株式)」の「資本組入額の総額(円)」の欄：「598,000,000」を「460,000,000」に訂正。

### 欄外注記の訂正

(注) 3 . 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。

5 . 仮条件（90円～110円）の平均価格（100円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は1,000,000,000円となります。

## 3【募集の条件】

### (2)【ブックビルディング方式】

#### 欄内の数値の訂正

「払込金額(円)」の欄：「未定(注)2 . 」を「77」に訂正。

#### 欄外注記の訂正

(注) 1 . 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は、90円以上110円以下の範囲とし、発行価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成19年8月22日に引受価額と同時に決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

仮条件の決定に当たり、機関投資家等にヒアリングを行った結果、主として以下のような評価を得ております。

しっかりとした新薬開発パイプラインを保有している。

アジア市場に目を向け、中国に質の高い開発拠点を保有している。

未だ利益が出ていないため、現段階では評価が難しい。

以上の評価に加え、同業他社との比較、現在のマーケット環境等の状況や、最近の新規上場株のマーケットにおける評価、並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討した結果、仮条件は90円から110円の範囲が妥当であると判断いたしました。

2 . 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額（77円）及び平成19年8月22日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

8 . 引受価額が会社法上の払込金額（77円）を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

#### 4【株式の引受け】

##### 欄内の数値の訂正

「引受株式数(株)」の欄の各引受人の引受株式数：「未定」を「野村證券株式会社7,268,000、日興シティグループ証券株式会社1,366,000、高木証券株式会社683,000、極東証券株式会社683,000」に訂正。

##### 欄外注記の訂正

(注) 1. 上記引受人と発行価格決定日(平成19年8月22日)に元引受契約を締結する予定であります。

2. 引受人は、上記引受株式数のうち、100,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託する方針であります。

(注) 1. の全文削除及び 2. 3. の番号変更

#### 5【新規発行による手取金の使途】

##### (1)【新規発行による手取金の額】

##### 欄内の数値の訂正

「払込金額の総額(円)」の欄：「1,196,000,000」を「920,000,000」に訂正。

「差引手取概算額(円)」の欄：「1,172,000,000」を「896,000,000」に訂正。

##### 欄外注記の訂正

(注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、仮条件(90円~110円)の平均価格(100円)を基礎として算出した見込額であります。

##### (2)【手取金の使途】

上記の手取概算額896,000千円については、平成20年3月期及び平成21年3月期の研究開発費用(752,000千円)、長期借入金の返済(100,000千円)、及び研究用ソフトウェアの改良(44,000千円)に充当する予定であります。

(注) 「1 新規発行株式」の(注) 2. に記載の第三者割当増資の手取概算額上限188,508千円については、その全額を平成20年3月期の研究開発費用に充当する予定であります。

## 第2【売出要項】

### 1【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

欄内の数値の訂正

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額(円)」の欄：「476,060,000」を「366,200,000」に訂正。

「計(総売出株式)」の「売出価額の総額(円)」の欄：「476,060,000」を「366,200,000」に訂正。

欄外注記の訂正

(注)3．売出価額の総額は、仮条件(90円～110円)の平均価格(100円)で算出した見込額であります。

### 3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

欄内の数値の訂正

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額(円)」の欄：「266,370,000」を「204,900,000」に訂正。

「計(総売出株式)」の「売出価額の総額(円)」の欄：「266,370,000」を「204,900,000」に訂正。

欄外注記の訂正

(注)5．売出価額の総額は、仮条件(90円～110円)の平均価格(100円)で算出した見込額であります。

## 第3【募集又は売出しに関する特別記載事項】

### 2．第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である佐保井久理須（以下「貸株人」という。）より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、平成19年7月31日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式2,049,000株の第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式 2,049,000株
(2)	募集株式の払込金額	<u>1株につき77円</u>
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	割当価格を基礎とし、会社計算規則第37条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1相当額を資本金に計上し、残額を資本準備金とする。(注)
(4)	払込期日	平成19年10月1日(月)

(注) 割当価格は、平成19年8月22日に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の引受価額と同一とする予定であります。

(以下省略)

(注)1.の全文及び2.の番号削除

### 3. ロックアップについて

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、貸株人かつ売出人である佐保井久理須及び売出人であるイン・ルオ、ジュン・ウー、クリティカルテクノロジー号投資事業有限責任組合、バイオテックヘルスケア号投資事業有限責任組合、三菱UFJキャピタル株式会社、九州ベンチャー投資事業有限責任組合、野村アール・アンド・エー第二号投資事業有限責任組合、Cristin Print、久原哲、宮野悟、スティーブン・スミス、Stephen Charnock-Jones、田代康介並びに当社株主であるHealthcare Partners II LP、鈴木勲一郎、ラルクCCP7投資事業組合、アイビーアールV-2号投資事業組合、ラルクCCP5投資事業組合、テラメックス株式会社、トミーデジタルバイオロジー株式会社、プロフェッショナルプラットフォーム号投資事業有限責任組合、株式会社富士通九州システムエンジニアリング、和田稔、和田親、江寄茂子、大菅幸雄、立花寛茂、江寄宣勝、伊藤洋之、学校法人早稲田大学は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む)後180日目の平成20年2月26日までの期間(以下「ロックアップ期間」という。)中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却(ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと及びその売却価格が「第1 募集要項」における発行価格の2倍以上であって、取引所における初値が形成された後に主幹事会社を通して行う取引所での売却等は除く。)等を行わない旨合意しております。

(以下省略)

## 第二部【企業情報】

### 第5【経理の状況】

#### 1【連結財務諸表等】

##### (2)【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成20年3月期第1四半期連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年6月30日まで）の四半期連結財務諸表は次のとおりであります。

なお、この四半期連結財務諸表につきましては、株式会社東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2.の3（1）及び（2）の規定に準じて作成しており、同取扱い2.の3（3）の規定に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく手続を必ず監査法人により受けておりますが、監査は受けておりません。

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1		現金及び預金	2,114,801	
2		売掛金	52,030	
3		たな卸資産	122,716	
4		その他	77,564	
		貸倒引当金	1,964	
		流動資産合計	2,365,147	77.6
固定資産				
1 有形固定資産				
(1)		建物附属設備	76,270	
		減価償却累計額	52,125	24,144
(2)		機械及び装置	118,893	
		減価償却累計額	34,264	84,628
(3)		工具器具備品	91,152	
		減価償却累計額	55,861	35,290
		有形固定資産合計	144,064	4.7
2 無形固定資産				
(1)		のれん	213,027	
(2)		ソフトウェア	43,113	
(3)		その他	3,981	
		無形固定資産合計	260,123	8.6
3 投資その他の資産				
(1)		出資金	145,690	
(2)		長期前払費用	104,144	
(3)		その他	28,002	
		投資その他の資産合計	277,836	9.1
		固定資産合計	682,025	22.4
		資産合計	3,047,172	100.0

		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1	買掛金	21,672	
2	一年以内返済予定の 長期借入金	58,430	
3	未払金	106,049	
4	未払費用	39,969	
5	賞与引当金	8,536	
6	未払法人税等	4,601	
7	その他	58,165	
	流動負債合計	297,424	9.7
固定負債			
	長期借入金	60,290	
	固定負債合計	60,290	2.0
	負債合計	357,714	11.7
(純資産の部)			
株主資本			
1	資本金	2,407,608	79.0
2	資本剰余金	2,367,608	77.7
3	利益剰余金	2,223,441	73.0
	株主資本合計	2,551,774	83.7
評価・換算差額等 為替換算調整勘定			
	評価・換算差額等合計	50,874	1.7
	少数株主持分	86,808	2.9
	純資産合計	2,689,458	88.3
	負債純資産合計	3,047,172	100.0

四半期連結損益計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			52,780	100.0
売上原価			35,239	66.8
売上総利益			17,541	33.2
販売費及び一般管理費	1,2		337,849	640.1
営業損失			320,308	606.9
営業外収益				
1 受取利息		404		
2 為替差益		8,773		
3 補助金収入		3,146		
4 先物為替予約評価益		4,466		
5 その他		76	16,868	32.0
営業外費用				
1 支払利息		1,626		
2 資金調達費用		2,612		
3 その他		173	4,411	8.4
経常損失			307,851	583.3
特別損失				
固定資産除却損	3	918	918	1.7
税金等調整前 四半期純損失			308,769	585.0
法人税、住民税 及び事業税			495	0.9
少数株主利益			5,219	9.9
四半期純損失			314,484	595.8

四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

項目	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算 調整勘定		
平成19年3月31日残高(千円)	2,407,608	2,367,608	1,908,956	2,866,259	40,604	77,791	2,984,654
当四半期中の変動額							
四半期純損失			314,484	314,484			314,484
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)					10,270	9,017	19,288
当四半期中の変動額合計(千円)			314,484	314,484	10,270	9,017	295,196
平成19年6月30日残高(千円)	2,407,608	2,367,608	2,223,441	2,551,774	50,874	86,808	2,689,458

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1		税金等調整前四半期純損失 308,769
2		減価償却費 15,219
3		のれん償却額 19,366
4		賞与引当金の増減額( :減少) 8,281
5		受取利息 404
6		支払利息 1,626
7		資金調達費用 2,612
8		売上債権の増減額( :増加) 61,286
9		たな卸資産の増減額( :増加) 2,650
10		仕入債務の増減額( :減少) 2,997
11		その他流動資産の増減額( :増加) 9,559
12		その他流動負債の増減額( :減少) 49,679
13		その他 3,199
		小計 144,397
14		利息の受取額 404
15		利息の支払額 1,480
16		法人税等の支払額 1,982
営業活動によるキャッシュ・フロー 147,454		
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1		有形固定資産の取得による支出 6,033
2		無形固定資産の取得による支出 11,689
3		その他 12,089
投資活動によるキャッシュ・フロー 5,633		
財務活動によるキャッシュ・フロー		
		長期借入金の返済による支出 22,935
財務活動によるキャッシュ・フロー 22,935		
		現金及び現金同等物に係る換算差額 6,152
		現金及び現金同等物の増減額( :減少) 169,870
		現金及び現金同等物の期首残高 2,284,672
		現金及び現金同等物の期末残高 1 2,114,801

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 GNI USA, Inc. Shanghai Genomics, Inc.</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため該事項はありません。</p>
3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	<p>Shanghai Genomics, Inc.の第1四半期決算日は3月31日であり、上記は第1四半期連結決算日(平成19年6月30日)で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、当第1四半期連結会計期間より中国新企業会計準則に基づき作成しています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 当社は時価法を採用しております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 原材料・貯蔵品・仕掛品 当社は、原材料については、先入先出法による原価法、仕掛品については個別法による原価法を採用しております。 在外連結子会社のうち、Shanghai Genomics, Inc.は移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び在外連結子会社GNI USA, Inc.は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 3～15年 工具器具備品 3～6年 在外連結子会社であるShanghai Genomics, Inc.は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 3～5年 機械及び装置 5～10年 工具器具備品 5年</p> <p>(会計方針の変更) 当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、販売用ソフトウェアについては見込販売可能期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 在外連結子会社であるShanghai Genomics, Inc.は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年)に基づいております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 在外連結子会社であるShanghai Genomics, Inc.が資産計上しているテクニカル・ノウハウを、長期前払費用として計上しております。償却期間は10年による定額法を採用しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 当社および連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>
(4) 重要な繰延資産の処理方法	<p>(ロ)賞与引当金 在外連結子会社であるShanghai Genomics, Inc.は、期末賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当第1四半期連結会計期間における負担額を計上しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)在外子会社の会計処理基準 在外子会社の採用する会計基準は、現地において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に従っております。</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>在外連結子会社であるShanghai Genomics, Inc.は、当第1四半期連結会計期間より、中国新企業会計準則に基づき、政府から受け取った拠出金を「長期預り金」に、拠出金の目的たるプロジェクトの技術研究等に要する費用を流動資産「その他」に計上する方法から、政府から受け取った拠出金を営業外収益に計上し、この拠出金の目的たるプロジェクトの技術研究等に要する費用を、販売費及び一般管理費に計上する方法に会計方針を変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業損失が6,762千円、経常損失、税金等調整前四半期純損失が3,616千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
7 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
該当事項はありません。

四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主な費用及び金額は次のとおりであります。
	役員報酬 16,593千円
	顧問料 31,992千円
	減価償却費 13,363千円
	貸倒引当金繰入額 424千円
	のれん償却額 19,366千円
	従業員給与 23,274千円
	旅費交通費 19,401千円
	賞与引当金繰入額 8,281千円
2	一般管理費に含まれる研究開発費 131,732千円
3	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
	建物附属設備 282千円
	工具器具備品 635千円

## (四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(千株)	60,881			60,881

## 2 新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)			当第1四半期連結会計期間末残高(千円)	
			前連結会計年度末	増加	減少		
提出会社	第1回	普通株式	500	-	-	500	-
	第5回	普通株式	1,061	-	-	1,061	-
	第5回プランB	普通株式	20	-	-	20	-
	第5回プランC	普通株式	5	-	-	5	-
	第5回プランD	普通株式	100	-	-	100	-
	第5回プランE	普通株式	15	-	-	15	-
	第5回プランF	普通株式	493	-	-	493	-
	第6回プランA(注1)	普通株式	2,000	-	-	2,000	-
	第6回プランB	普通株式	120	-	-	120	-
	第6回プランC(注1)	普通株式	108	-	-	108	-
	第6回プランD	普通株式	664	-	-	664	-
	第6回プランE	普通株式	286	-	-	286	-
	第7回	普通株式	20	-	-	20	-
	第8回(注1)	普通株式	55	-	-	55	-
	第9回(注1)	普通株式	35	-	-	35	-
	第10回(注1)	普通株式	8	-	-	8	-
	第11回(注1)	普通株式	35	-	-	35	-
	第12回(注1)	普通株式	5	-	-	5	-
	第14回(注1)	普通株式	5	-	-	5	-
	第15回(注1)	普通株式	4	-	-	4	-
	第16回(注1)	普通株式	5	-	-	5	-
	第17回(注1)	普通株式	10	-	-	10	-
	第18回(注1)	普通株式	5	-	-	5	-
第19回(注1)	普通株式	50	-	-	50	-	
第20回(注1)	普通株式	44	-	-	44	-	
第21回(注1,2)	普通株式	-	58	-	58	-	
第22回(注1,2)	普通株式	-	18	-	18	-	
第23回(注1,2)	普通株式	-	27	-	27	-	
合計			5,653	103	-	5,756	-

(注)1. 権利行使期間の初日が到来しておりません。

2. 増加は新株予約権の発行によるものであります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の当第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	(千円)
現金及び預金勘定	2,114,801
現金及び現金同等物	2,114,801

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

当社及び連結子会社は、遺伝子ネットワークによる創薬事業会社として、同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

## 【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,862	47,917	-	52,780	-	52,780
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	113,795	3,211	117,007	(117,007)	-
計	4,862	161,713	3,211	169,787	(117,007)	52,780
営業費用	319,126	161,266	3,155	483,548	(110,459)	373,088
営業利益 又は営業損失( )	314,263	446	56	313,760	(6,547)	320,308

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)中国

(2)米国

3 会計方針の変更

在外連結子会社であるShanghai Genomics, Inc.は、当第1四半期連結会計期間より、中国新企業会計準則に基づき、政府から受け取った拠出金を「長期預り金」に、拠出金の目的たるプロジェクトの技術研究等に要する費用を流動資産「その他」に計上する方法から、政府から受取った拠出金を営業外収益に計上し、この拠出金の目的たるプロジェクトの技術研究等に要する費用を、販売費及び一般管理費に計上する方法に会計方針を変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、「中国」の営業利益が6,762千円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年6月30日）

	中国	東南アジア	米国	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	6,849	16,259	15,299	9,626		48,034
連結売上高(千円)						52,780
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.0	30.8	29.0	18.2		91.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 中国  
 (2) 東南アジア・・・シンガポール  
 (3) 米国  
 (4) 欧州・・・オランダ、フランスなど  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に関する注記			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	86,204	17,755	68,448
ソフトウェア	13,235	1,842	11,393
合計	99,440	19,597	79,842
未経過リース料四半期末残高相当額			
1年以内			31,622千円
1年超			49,562千円
合計			81,184千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			8,213千円
減価償却費相当額			7,286千円
支払利息相当額			1,502千円
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

取引の時価に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 人民元	100,000		103,937	4,418
	合計	100,000		103,937	4,418

(注) 時価の算定方法

四半期末の時価は先物為替相場を基に、算定しております。

(退職給付関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

退職給付制度を採用していないため該当事項がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

当第1四半期連結会計期間において新株予約権を付与していますが、各々の付与時において本源的価値は生じておらず、四半期連結財務諸表提出会社の財政状態及び経営成績への影響が重要でないため記載を省略しております。

## ( 1 株当たり情報 )

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 6月30日)	
1 株当たり純資産額	42円75銭
1 株当たり四半期純損失金額	5円17銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 6月30日)
四半期純損失 (千円)	314,484
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	314,484
普通株式の期中平均株式数 (株)	60,881,831
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権28種類 (新株予約権の数 5,756個) なお、新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		
持分の取得による会社の買収		
Shanghai Genomics, Inc.社を完全子会社化するために、当社はShanghai Genomics, Inc.社の持分を追加取得いたしました。		
持分取得の相手会社の名称		
上海創業投資有限公司(13.29%)		
上海張江高科技園區開發股份有限公司(9.97%)		
買収する会社の名称、事業内容、規模		
会社の名称 Shanghai Genomics, Inc.		
事業内容 創薬開発ならびに生物化学的実験等の請負事業		
事業規模(平成18年12月期)		
売上高	332,695千円	(2,178万人民元)
売上総利益	188,081千円	(1,231万人民元)
営業利益	41,842千円	(273万人民元)
経常利益	38,139千円	(249万人民元)
総資産額	492,297千円	(3,223万人民元)
純資産額	303,186千円	(1,985万人民元)
従業員数	100人	
持分取得の時期		
契約完了時に持分を取得		
取得する持分の取得価額および取得後の持分比率		
取得価額	477,874千円	(3,000万人民元)
持分比率	100%	
支払資金の調達および支払方法		
自己資金にて賄い、平成19年8月1日に一括で銀行口座に振り込み		

## 2【財務諸表等】

### (3)【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成20年3月期第1四半期会計期間（平成19年4月1日から平成19年6月30日まで）の四半期財務諸表は次のとおりであります。

なお、この四半期財務諸表につきましては、株式会社東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2.の3（1）及び（2）の規定に準じて作成しており、同取扱い2.の3（3）の規定に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく手続をあくさ監査法人により受けておりますが、監査は受けておりません。

四半期財務諸表

四半期貸借対照表

		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1	現金及び預金	2,018,041	
2	売掛金	129	
3	原材料	2,909	
4	仕掛品	1,525	
5	前払費用	27,532	
6	未収入金	10,553	
7	前渡金	60,328	
8	その他	12,216	
	流動資産合計	2,133,238	70.0
固定資産			
1	有形固定資産		
	(1) 建物附属設備	12,821	
	減価償却累計額	1,850	10,970
	(2) 工具器具備品	55,291	
	減価償却累計額	31,839	23,451
	有形固定資産合計		34,421
2	無形固定資産		
	(1) 商標権		140
	(2) ソフトウェア		42,377
	無形固定資産合計		42,518
3	投資その他の資産		
	(1) 関係会社株式		0
	(2) 出資金		145,690
	(3) 関係会社出資金		665,708
	(4) 関係会社長期貸付金		18,218
	(5) 敷金		27,854
	貸倒引当金		18,218
	投資その他の資産合計		839,253
	固定資産合計		916,194
	資産合計		3,049,432
			100.0

		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1		買掛金	8
2		一年以内返済予定の 長期借入金	58,430
3		未払金	118,383
4		未払費用	21,171
5		前受金	34,461
6		未払法人税等	2,956
7		預り金	2,660
		流動負債合計	238,072
			7.8
固定負債			
		長期借入金	60,290
		固定負債合計	60,290
			2.0
		負債合計	298,362
			9.8
(純資産の部)			
株主資本			
1		資本金	2,407,608
			79.0
2		資本剰余金	
		資本準備金	2,367,608
		資本剰余金合計	2,367,608
			77.6
3		利益剰余金	
		その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	2,024,146
		利益剰余金合計	2,024,146
			66.4
		株主資本合計	2,751,069
			90.2
		純資産合計	2,751,069
			90.2
		負債純資産合計	3,049,432
			100.0

四半期損益計算書

		当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			4,862	100.0
売上原価			1,890	38.9
売上総利益			2,972	61.1
販売費及び一般管理費	1,2		317,236	6,524.8
営業損失			314,263	6,463.7
営業外収益				
1 受取利息		199		
2 先物為替予約評価益		4,466		
3 経営指導料収入		2,993		
4 その他		66	7,726	159.0
営業外費用				
1 支払利息		1,626		
2 資金調達費用		2,612		
3 貸倒引当金繰入額		104		
4 その他		203	4,546	93.5
経常損失			311,082	6,398.2
特別損失				
固定資産除却損	3	918	918	18.9
税引前四半期純損失			312,000	6,417.1
法人税、住民税及び事業税			495	10.2
四半期純損失			312,496	6,427.3

四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

項目	株主資本				純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
			その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	2,407,608	2,367,608	1,711,650		3,063,565	3,063,565
当四半期中の変動額						
四半期純損失			312,496		312,496	312,496
当四半期中の変動額合計 (千円)			312,496		312,496	312,496
平成19年6月30日残高(千円)	2,407,608	2,367,608	2,024,146		2,751,069	2,751,069

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 先入先出法による原価法を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3～15年 工具器具備品 3～6年  (会計方針の変更) 当第1四半期会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、販売用ソフトウェアについては見込販売可能期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
7 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

表示方法の変更

当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)
該当事項はありません。

四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期損益計算書関係)

当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	
1. 減価償却実施額	
有形固定資産減価償却費	2,691千円
無形固定資産減価償却費	3,832千円
2. 研究開発費の総額	
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	168,245千円
3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
建物附属設備	282千円
工具器具備品	635千円

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に関する注記			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	86,204	17,755	68,448
ソフトウェア	13,235	1,842	11,393
合計	99,440	19,597	79,842
未経過リース料四半期末残高相当額			
1年以内			31,622千円
1年超			49,562千円
合計			81,184千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			8,213千円
減価償却費相当額			7,286千円
支払利息相当額			1,502千円
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

## (1 株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	45円19銭
1株当たり四半期純損失金額	5円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
四半期純損失(千円)	312,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失(千円)	312,496
普通株式の期中平均株式数(株)	60,881,831
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権28種類(新株予約権の数5,756個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		
持分の取得による会社の買収		
Shanghai Genomics, Inc.社を完全子会社化するために、当社はShanghai Genomics, Inc.社の持分を追加取得いたしました。		
持分取得の相手会社の名称		
上海創業投資有限公司(13.29%)		
上海張江高科技園區開發股份有限公司(9.97%)		
買収する会社の名称、事業内容、規模		
会社の名称	Shanghai Genomics, Inc.	
事業内容	創業開発ならびに生物化学的実験等の請負事業	
事業規模(平成18年12月期)		
売上高	332,695千円	(2,178万人民元)
売上総利益	188,081千円	(1,231万人民元)
営業利益	41,842千円	(273万人民元)
経常利益	38,139千円	(249万人民元)
総資産額	492,297千円	(3,223万人民元)
純資産額	303,186千円	(1,985万人民元)
従業員数	100人	
持分取得の時期		
契約完了時に持分を取得		
取得する持分の取得価額および取得後の持分比率		
取得価額	477,874千円	(3,000万人民元)
持分比率	100%	
支払資金の調達および支払方法		
自己資金にて賄い、平成19年8月1日に一括で銀行口座に振り込み		

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各取次所
買取手数料	無料(注)
公告掲載方法	<p>電子公告により行います。</p> <p>ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。</p> <p>なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは以下の通りであります。</p> <p style="text-align: center;"><a href="http://www.gene-networks.com/company/index.html">http://www.gene-networks.com/company/index.html</a></p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 略

欄内の訂正

「株式の名義書換え」及び「単元未満株式の買取り」の「取次所」の欄：「大阪営業所及び」の文言削除